

大規模災害における指定都市の広域支援のあり方（案）

．応急・復旧期の対応

今般の東日本大震災の広域支援活動 ,特に初動期・応急期の教訓から ,今後の広域・大規模災害における広域支援のあり方として ,次のことが求められる。

- (1) 迅速な被害状況や支援ニーズの把握
- (2) 支援活動部隊の迅速な調整と派遣
- (3) 支援活動部隊の現地受け入れ体制づくり

1．国と指定都市の役割分担

- (1) 国等からの緊急要請に対しては ,この指示に沿って迅速に対応する
 - ・ 消防庁 (消防緊急援助隊) ,厚生労働省 (医療・保健) ,国交省 (上下水道) 等
- (2) 指定都市 (基礎的自治体) で対応する応急・復旧支援に先遣隊を派遣する
 - ・ 避難所 ,り災調査 ,給付関係 ,仮設住宅 ,廃棄物処理 ,ボランティア活動支援等

2．指定都市としての役割

- (1) 先遣隊の迅速な派遣
 - ・ 先遣隊派遣担当都市を事前に割り振りし ,発災時には ,迅速に先遣隊を発災した道府県庁所在都市に派遣し ,被害状況や支援ニーズを迅速に把握する
 - ・ 先遣隊派遣担当都市の事前の割振りは ,緊急消防援助隊の指揮支援部隊長都市等の出動に準ずる
 - 基本的な割り振り
別紙のとおり
 - さらに広域大規模災害の場合
総務省消防庁が策定中の三連動地震のアクションプランを参考に至急検討する。
また ,今後 ,四連動地震等のアクションプランの検討状況に合わせて検討する
- (2) 「指定都市現地対策本部」及び「指定都市中央連絡本部」の設置による派遣・活動調整
 - ・ 先遣隊による状況把握に基づき支援が必要な場合 ,先遣隊は ,現地に「指定都市現地対策本部」を設置し ,直ちに必要とされる支援活動内容や人員を検討し ,他の指定都市等にも支援を要請する
 - ・ また ,指定都市市長会の事務局には ,「指定都市中央連絡本部」を設置し ,政府等や全指定都市間の連絡調整等を行い「指定都市現地対策本部」をサポートする

- ・ カウンターパート支援先都市の割振り
 - 基本的な割振り
 - 緊急消防援助隊指揮支援隊都市の受持ち都市に準ずる
 - さらに被災都市が多数の場合
 - 「指定都市現地対策本部」が現地の被災状況等を勘案し割り振り案を作成のうえ、「指定都市中央連絡本部」を通じ各指定都市と協議して決定する
- (3) 「指定都市現地対策本部」による受援サポート
 - ・ 「指定都市現地対策本部」は、来援する支援活動部隊の宿営場所や車両・機材の展開場所等の確保など、受け入れサポートを行う
 - ・ 本格的復旧、復興段階のカウンターパート支援に向けた情報収集等を行う

．復旧・復興期の対応

1．国の役割

- (1) 復興に向けた大綱的方針，制度等の整備
 - ・ 医療の長期安定的な確保，防疫対策，廃棄物やがれき処分，障害者・要介護高齢者・要保護児童生徒などへの支援策
 - ・ 復旧・復興事業に必要な財源の早急な確保
 - ・ 農業や物流機能及び被災地企業等の再生に向けた土地利用や税制の制度創設，企業等の支援制度の拡充及び柔軟な運用など，産業復興・振興に向けた全面的な支援の継続
 - ・ 災害復旧補助金等の手続き簡素化，復興復旧事業関連手続き等の柔軟かつ迅速な対応
 - その他，防災集団移転促進事業等への補助率の拡大，災害関連地域防災がけ崩れ対策や被災者生活再建支援制度等の拡充及び要件緩和など

2．指定都市の役割

- (1) 大都市の総合力を活かした支援の実施
 - ・ 復興計画の策定，まちづくり事業，公共建築物・上下水道等インフラの復旧復興，がれきの撤去・処分など，復興期への長期にわたる実務的業務に対する人的支援等を実施
 - ・ また，本格的復旧・復興期に向けて多様化，増大する支援ニーズに的確に対応していくため，当初から被災地の現状を的確に把握している指定都市と府県等が連携し，指定都市周辺の市町村とも協力・補完しながら支援を充実する

緊急消防援助隊の指揮支援部隊長都市等の出動基準の例

基本的なパターン（緊急消防援助隊「迅速出動」）

災害発生都道府県	指揮支援部隊長都市	指揮支援隊都市
北海道	札幌	仙台，東京，横浜，千葉，新潟
青森，岩手，宮城，秋田， 山形，福島，新潟	仙台	札幌，東京，横浜，川崎，新潟
茨城，栃木，群馬，埼玉， 千葉，東京，神奈川，山 梨，長野，静岡	東京	横浜，川崎，千葉，さいたま，名古屋， 大阪，静岡，浜松
岐阜，愛知，三重	名古屋	京都，大阪，神戸，東京，静岡，浜松
富山，石川，福井，滋賀， 京都，奈良	京都	大阪，神戸，名古屋，東京，堺
大阪，兵庫，和歌山	大阪	神戸，京都，名古屋，東京，堺
鳥取，島根，岡山，広島， 山口，徳島，香川，愛媛， 高知	広島	北九州，福岡，大阪，神戸，東京，岡山
福岡，佐賀，長崎，熊本， 大分，宮崎，鹿児島，沖 縄	福岡	北九州，広島，大阪，神戸，東京，岡山

広範な都府県に被害が及ぶなどの場合（東南海・南海地震アクションプランの例）

災害発生都道府県	指揮支援部隊長都市
静岡	千葉
愛知	東京
三重	さいたま
和歌山	横浜
徳島	北九州
高知	福岡

この他に，「首都直下地震」，「東海地震」のアクションプランがある。